平成２９年度 決算状況

人口		
	２７年国調	3,422 人
	２２年国調	3,681 人
	増減率	-7.0 %
面積		121.19 km²
人口密度		28 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
30. 1. 1	3,542 人	3,536 人
29. 1. 1	3,600 人	3,594 人
増減率	-1.6 %	-1.6 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	337	362
	19.7	20.2
第２次	418	446
	24.4	24.9
第３次	958	980
	55.9	54.8

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－０
43 熊本県	5121 山江村	地方交付税種地	２－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	214,117	6.1	214,117	11.8
地方譲与税	35,742	1.0	35,742	2.0
利子割交付金	334	0.0	334	0.0
配当割交付金	467	0.0	467	0.0
株式等譲渡所得割交付金	678	0.0	678	0.0
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	53,548	1.5	53,548	3.0
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	8,731	0.2	8,731	0.5
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	724	0.0	724	0.0
地方交付税	1,585,364	45.1	1,492,143	82.6
内訳 普通交付税	1,492,143	42.5	1,492,143	82.6
特別交付税	93,221	2.7	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	1,899,705	54.1	1,806,484	100.0
交通安全対策特別交付金	495	0.0	495	0.0
分担金・負担金	14,867	0.4	－	－
使用料	72,352	2.1	－	－
手数料	3,017	0.1	－	－
国庫支出金	386,214	11.0	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	190,908	5.4	－	－
財産収入	54,609	1.6	－	－
寄附金	12,242	0.3	－	－
繰入金	166,928	4.8	－	－
繰越金	308,018	8.8	－	－
諸収入	36,517	1.0	57	0.0
地方債	365,800	10.4	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	69,100	2.0	－	－
歳入合計	3,511,672	100.0	1,807,036	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	213,583	99.8	－
法定普通税	213,583	99.8	－
市町村民税	89,979	42.0	－
内訳 個人均等割	5,069	2.4	－
所得割	75,389	35.2	－
法人均等割	5,845	2.7	－
法人税割	3,676	1.7	－
固定資産税	94,617	44.2	－
うち純固定資産税	93,399	43.6	－
軽自動車税	13,456	6.3	－
市町村たばこ税	15,531	7.3	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	534	0.2	－
法定目的税	534	0.2	－
内訳 入湯税	534	0.2	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	214,117	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況 歳入総額	3,511,672	3,636,286
歳出総額	3,296,817	3,328,268
歳入歳出差引	214,855	308,018
翌年度に繰越すべき財源	26,970	21,008
実質収支	187,885	287,010
単年度収支	-99,125	24,341
積立金	124,766	101,139
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	142,000	130,000
実質単年度収支	-116,359	-4,520

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	55	150,700	2,740
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	55	150,700	2,740
ラスパイレス指数			97.5

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	23.04.01	7,400
副市区町村長	1	23.04.01	5,680
教育長	1	23.04.01	5,090
議会議長	1	23.04.01	2,890
議会副議長	1	23.04.01	2,380
議会議員	8	23.04.01	2,160

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	459,801	13.9	440,426	431,120	23.0
うち職員給	269,010	8.2	255,185	－	－
扶助費	482,797	14.6	154,315	153,191	8.2
公債費	341,204	10.3	311,741	311,741	16.6
内訳 元利償還金 元金	314,560	9.5	288,169	288,169	15.4
利子	26,644	0.8	23,572	23,572	1.3
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	1,283,802	38.9	906,482	896,052	47.8
物件費	549,545	16.7	413,705	309,391	16.5
維持補修費	25,896	0.8	18,220	10,326	0.6
補助費等	381,041	11.6	296,638	223,733	11.9
うち一部事務組合負担金	139,708	4.2	139,708	130,574	7.0
繰出金	423,754	12.9	388,968	249,227	13.3
積立金	155,862	4.7	141,201	－	－
投資・出資金・貸付金	5,000	0.2	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	471,917	14.3	98,670		
うち人件費	－	－	－		
内訳 普通建設事業費	471,093	14.3	97,846		
うち補助	371,980	11.3	33,492		
うち単独	86,165	2.6	51,406		
災害復旧事業費	824	0.0	824		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	3,296,817	100.0	2,263,884		

経常経費充当一般財源等計	1,688,729 千円
経常収支比率	90.0 % （93.5 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	2,478,739 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	59,436	1.8	－	59,436
総務費	676,754	20.5	57,355	582,952
民生費	822,008	24.9	－	429,572
衛生費	250,851	7.6	－	240,224
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	285,692	8.7	6,010	218,949
商工費	50,310	1.5	3,572	41,740
土木費	453,254	13.7	382,428	84,496
消防費	99,988	3.0	－	98,585
教育費	256,496	7.8	21,728	195,365
災害復旧費	824	0.0	－	824
公債費	341,204	10.3	－	311,741
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	3,296,817	100.0	471,093	2,263,884

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
基準財政収入額	246,717	249,284
基準財政需要額	1,740,233	1,784,535
標準税収入額等	300,907	302,958
標準財政規模	1,862,230	1,906,227
財政力指数	0.14	0.13
実質収支比率（％）	10.1	15.1
公債費負担比率（％）	12.6	12.5
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	9.2	9.4
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	989,975	1,007,209
減債	337,018	336,710
特定目的	582,544	572,056
地方債現在高	3,369,853	3,318,613
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	13,573	16,421
実質的なもの	50,420	67,192
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	403,690	403,439

公営企業等会計の状況		
繰出合計	423,754	
国民健康保険事業	101,000	
下水道	95,500	
上水道	－	
工業用水道	－	
国民健康保険	82,525	
その他	144,729	

実質収支	35,613
再差引収支	22,203
加入世帯数（世帯）	503
被保険者数（人）	827
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	92
国庫支出金	177
保険給付費	392

徴収率（%）		平成２９年度		平成２８年度	
現年・計	合計	99.2	94.8	99.1	93.9
	市町村民税	99.4	96.1	99.3	94.7
	純固定資産税	98.7	92.3	98.6	91.7

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。